



ALLIANCEBERNSTEIN®

運用報告書(全体版)

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド

愛称 ボンド・ストーリー

追加型投信／内外／債券
第21期(決算日2023年5月1日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	無期限。ただし、信託約款所定の事由が生じたときは、信託契約を解約し、信託を終了(償還)させることがあります。	
運用方針	世界各国の投資適格格付けの公社債を主な投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
主運用対象	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド	世界各国の投資適格格付けの公社債を主な投資対象とします。原則として、取得時に格付機関により投資適格格付けを得ている公社債としますが、格付けを得ていない場合でも、委託者が投資適格債に相当すると判断した場合は投資を行う場合もあります。
組入制限	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド	①株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とし、優先株および転換社債の転換、新株引受権の行使および新株予約権の行使、株主割当または社債権者割当により取得したものに限り、 ②外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド	①株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とし、優先株および転換社債の転換、新株引受権の行使および新株予約権の行使、株主割当または社債権者割当により取得したものに限り、 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	(1)毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の利息等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わない場合もあります。 (2)留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づき元本と同一の運用を行います。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド」は、このたび第21期の決算を行いました。

ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			ベンチマ ー ク		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額		
		税 分	込 配	み 金	期 騰	中 率				期 騰	中 率
	円		円			%	%	%	百万円		
17期(2019年5月7日)	16,567		0		△0.0		420.54	1.2	97.9	—	898
18期(2020年5月1日)	16,728		0		1.0		437.51	4.0	96.8	—	979
19期(2021年5月6日)	17,440		0		4.3		455.48	4.1	96.6	—	1,091
20期(2022年5月2日)	17,642		0		1.2		463.15	1.7	97.6	—	1,152
21期(2023年5月1日)	17,628		0		△0.1		469.67	1.4	98.1	—	1,224

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

※ベンチマークについて

当ファンドのベンチマークはFTSE世界国債インデックス(円ベース)です。FTSE世界国債インデックス(円ベース)は、原則として基準価額計算前日付の数値を採用しています。FTSE世界国債インデックス(円ベース)は世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。

当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2022年5月2日	17,642	—	463.15	—	97.6	—
5月末	17,476	△0.9	460.12	△0.7	99.0	—
6月末	17,809	0.9	470.43	1.6	98.0	—
7月末	17,980	1.9	471.98	1.9	98.2	—
8月末	17,778	0.8	467.83	1.0	98.2	—
9月末	17,528	△0.6	461.25	△0.4	98.5	—
10月末	17,919	1.6	472.46	2.0	98.1	—
11月末	17,383	△1.5	460.81	△0.5	97.7	—
12月末	16,615	△5.8	442.93	△4.4	98.7	—
2023年1月末	16,769	△4.9	445.85	△3.7	97.3	—
2月末	16,953	△3.9	450.32	△2.8	98.7	—
3月末	17,185	△2.6	455.47	△1.7	99.3	—
4月末	17,260	△2.2	459.83	△0.7	98.3	—
(期 末) 2023年5月1日	17,628	△0.1	469.67	1.4	98.1	—

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

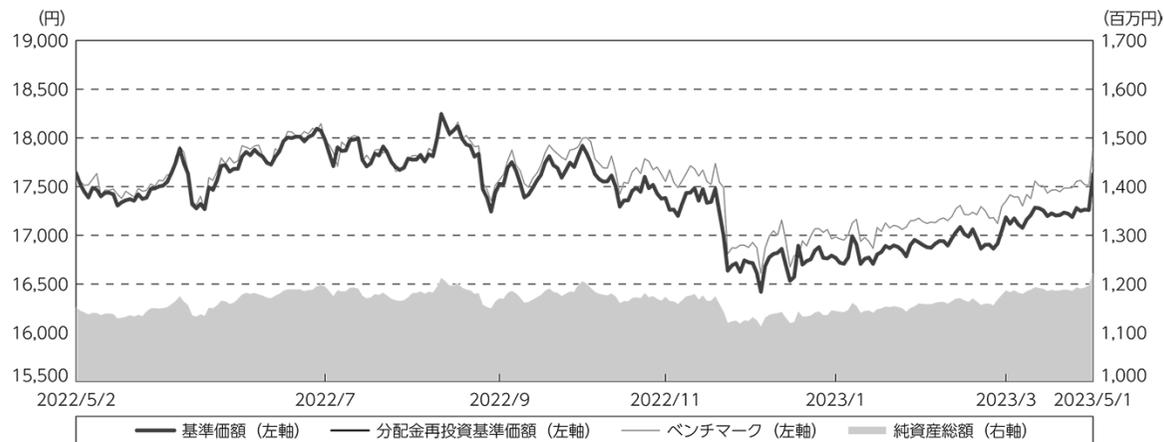
(注) 月末は、各月の最終営業日です。

運用経過

アラリアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(以下「当ファンド」ということがあります。)の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2022年5月3日～2023年5月1日)



期 首：17,642円

期 末：17,628円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 0.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2022年5月2日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ベース)です。

○基準価額等の推移

基準価額(分配金(税込み)再投資)は前期末比で下落しました。ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス(円ベース)との比較では、同インデックスを下回るパフォーマンスとなりました。

○基準価額の主な変動要因

【上昇要因】

- ・保有債券のクーポン収入
- ・保有しているカナダやニュージーランドの国債価格の上昇
- ・円安米ドル高、円安ユーロ高

【下落要因】

- ・保有しているユーロ圏や米国、日本の国債の価格下落

投資環境

(2022年5月3日～2023年5月1日)

【世界の債券市場】

当期は、米国公債、ドイツ国債、日本国債ともに、金利は、前期末比で上昇(価格は下落)しました。

米国公債金利は、期初から2022年8月初めにかけては、景気後退懸念や利上げペースの減速観測から低下(価格は上昇)しました。しかし、その後10月中旬にかけては、米連邦準備理事会(FRB)による積極的な金融引き締め観測を背景に上昇基調で推移しました。期末にかけては、再び利上げペースの減速観測が高まったことや、欧米の金融不安などから、低下しました。

ドイツ国債金利は、欧州中央銀行(ECB)による利上げ見通しから、期を通じておおむね上昇基調で推移しました。

日本国債金利は、期初から2022年12月半ばにかけてはおおむねレンジ内の動きでしたが、12月20日に日本銀行(日銀)が長期金利の許容変動幅を拡大したことを受けて大幅に上昇しました。その後期末にかけては、欧米の金融不安の影響で一時的に低下する場面があったものの、おおむねレンジ内の動きでした。

【為替市場】

前期末比で、円安米ドル高、円安ユーロ高となりました。

米ドル円は、期初から2022年10月中旬にかけては、米国金利の上昇を背景とする日米金利差の拡大から、円安米ドル高が進行しました。その後2023年1月末にかけては、米国の利上げペースが減速するとの思惑で米国長期金利が低下したことや、日銀の為替介入や長期金利の許容変動幅の拡大決定などを背景に円高米ドル安基調となりました。2月以降期末にかけては、やや円安米ドル高基調となりました。

ユーロ円は、欧州金利の上昇を受け、おおむね円安ユーロ高基調で推移しました。

運用概況

(2022年5月3日～2023年5月1日)

【当ファンド】

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド(以下「マザーファンド」ということがあります。)受益証券への投資を通じて、主として世界各国の投資適格格付の公社債へ投資することにより、信託財産の成長を図ることを目的としています。当ファンドは実質外貨建資産について、原則として為替ヘッジは行いません。

当ファンドは期を通じてほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

【マザーファンド】

マザーファンドでは、ファンダメンタル分析と計量分析を融合した運用判断に基づき、世界各国の国債や投資適格社債の中から相対的に高い収益が期待される国、債券セクターや銘柄に対して機動的に資産配分を行いました。

結果として、米国国債など先進主要国の国債を中心に投資を行いました。加えて国債との利回り格差(スプレッド)があり投資妙味が高い社債や政府機関債などへも投資を行いました。国別では、アメリカやイギリスの組入比率が上昇した一方、オーストラリアやイタリアの組入比率が低下しました。

<マザーファンドの国別組入比率>

前期末 (2022年5月2日現在)

発行国	組入比率
アメリカ	31.9%
日本	15.1%
オーストラリア	9.9%
イタリア	9.4%
ドイツ	6.1%
その他の国	25.2%
現金等	2.4%



当期末 (2023年5月1日現在)

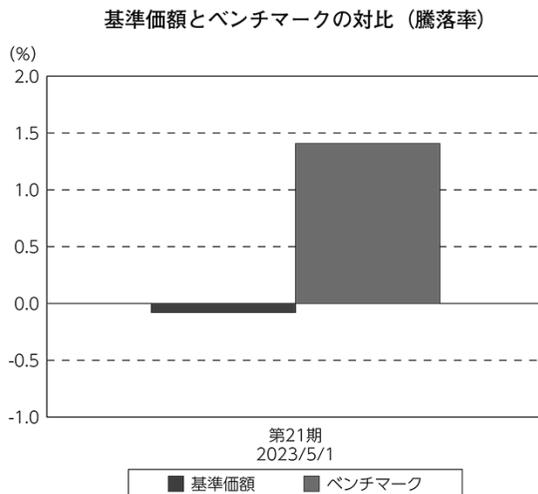
発行国	組入比率
アメリカ	36.9%
日本	16.1%
イギリス	7.0%
イタリア	5.0%
カナダ	4.0%
その他の国	29.2%
現金等	1.8%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合 (小数第2位を四捨五入)。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年5月3日～2023年5月1日)

ベンチマークとの比較では、マザーファンドにおいて、ユーロ圏を高めとし、米国を低めとした国別配分や、米国のインフレ連動債へのセクター配分が主なマイナス要因となりました。一方、ユーロ圏や米国の国債のイールドカーブ戦略やユーロ圏の国債の銘柄選択が主なプラス要因となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（円ベース）です。

分配金

(2022年5月3日～2023年5月1日)

当期の収益分配については、信託財産の成長を目指す観点から、見送ることとしました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第21期
	2022年5月3日～ 2023年5月1日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,048

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

【当ファンド】

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

【マザーファンド】

世界経済は、前年からの減速が続くものの、2023年はプラス成長を維持すると予想しています。ただし、欧米の金融不安から与信市場がタイト化することが予想される中、インフレの高止まりから各国中央銀行が利上げを継続すれば、景気後退に陥る可能性があります。その場合は、成長率が下方に修正される可能性があります。

米国経済は、インフレが多少落ち着きはじめ、利上げペースが鈍化しているものの、景気減速が長引く懸念があり、2023年は小幅なマイナス成長になるとみています。

欧州経済は、インフレ率は依然高い状況が続いていますが、輸入の大幅な減少により純輸出が景気を下支えていることなどから、2023年は小幅ながらプラス成長を予想しています。

日本経済は、2023年はプラス成長を予想しています。ただし、地政学リスクの高まりによるマイナスの影響を受ける可能性もあります。

引き続き、ファンダメンタル分析および計量分析に基づいて、世界各国の投資適格債を組み入れる方針です。

※上記は決算日時点での見直しおよび運用方針であり、今後予告なしに変更することがあります。また、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年5月3日～2023年5月1日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 223	% 1.283	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(103)	(0.592)	委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(111)	(0.636)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(10)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.025	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.014)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.003)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	227	1.308	
期中の平均基準価額は、17,387円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

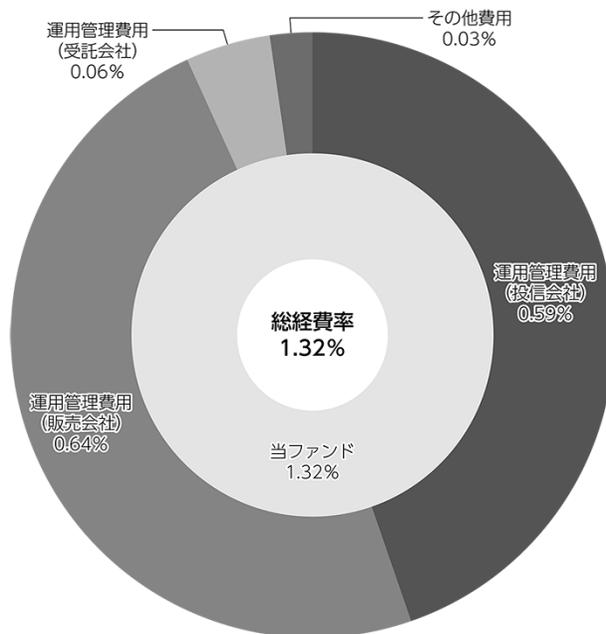
(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.32%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年5月3日～2023年5月1日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド	千口 66,705	千円 149,599	千口 41,511	千円 93,910

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年5月3日～2023年5月1日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年5月1日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド	千口 507,885	千口 533,080	千円 1,223,845

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年5月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド	1,223,845	99.2
コール・ローン等、その他	10,017	0.8
投資信託財産総額	1,233,862	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(34,303,471千円)の投資信託財産総額(44,225,402千円)に対する比率は77.6%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=136.84円、1カナダドル=100.92円、1メキシコペソ=7.6065円、1ユーロ=150.55円、1英ポンド=171.82円、1スウェーデンクローナ=13.32円、1オーストラリアドル=90.53円、1ニュージーランドドル=84.49円、1マレーシアリングgit=30.6501円です。

○特定資産の価格等の調査

調査を行った者の名称

EY新日本有限責任監査法人

調査の結果及び方法の概要

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンドにおいて行った取引のうち、調査依頼を行った取引は2022年5月3日から2023年5月1日までの間で直物為替先渡取引(以下「NDF」といいます。)213件でした。投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)第11条第2項に基づき、これらのNDF取引については比較可能な価格のほか、通貨、期日、レート、取引の相手方の名称、その他当該取引の内容に関してEY新日本有限責任監査法人へその調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を受領する予定です。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

以上

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年5月1日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,233,862,999
コール・ローン等	2,517,430
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド(評価額)	1,223,845,569
未収入金	7,500,000
(B) 負債	9,426,853
未払解約金	1,978,858
未払信託報酬	7,365,458
未払利息	7
その他未払費用	82,530
(C) 純資産総額(A-B)	1,224,436,146
元本	694,597,450
次期繰越損益金	529,838,696
(D) 受益権総口数	694,597,450口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,628円

(注) 期首元本額653,368,050円、期中追加設定元本額113,045,630円、期中一部解約元本額71,816,230円。当期末現在における1口当たり純資産額1.7628円。

○損益の状況 (2022年5月3日～2023年5月1日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 491
支払利息	△ 491
(B) 有価証券売買損益	17,306,477
売買益	19,578,448
売買損	△ 2,271,971
(C) 信託報酬等	△ 15,126,640
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,179,346
(E) 前期繰越損益金	167,221,334
(F) 追加信託差損益金	360,438,016
(配当等相当額)	(389,655,392)
(売買損益相当額)	(△ 29,217,376)
(G) 計(D+E+F)	529,838,696
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	529,838,696
追加信託差損益金	360,438,016
(配当等相当額)	(389,655,392)
(売買損益相当額)	(△ 29,217,376)
分配準備積立金	169,401,171
繰越損益金	△ 491

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬、監査報酬などの諸費用とそれらに対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第21期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(0円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(2,179,462円)、収益調整金額(389,655,392円)および分配準備積立金額(167,221,709円)より分配対象収益額は559,056,563円(10,000口当たり8,048円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----



アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド

第21期(決算日2023年5月1日)

(計算期間：2022年5月3日～2023年5月1日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	世界各国の投資適格格付けの公社債を主な投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	世界各国の投資適格格付けの公社債を主な投資対象とします。原則として、取得時に格付機関により投資適格格付けを得ている公社債としますが、格付けを得ていない場合でも、委託者が投資適格債に相当すると判断した場合は投資を行う場合もあります。
組入制限	①株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とし、優先株および転換社債の転換、新株引受権の行使および新株予約権の行使、株主割合または社債権者割当により取得したものに限りませ ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	%	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率			
17期(2019年5月7日)	20,491	1.3	420.54	1.2	98.0	—	百万円 25,191
18期(2020年5月1日)	20,954	2.3	437.51	4.0	96.9	—	27,505
19期(2021年5月6日)	22,138	5.7	455.48	4.1	96.7	—	35,127
20期(2022年5月2日)	22,684	2.5	463.15	1.7	97.6	—	39,145
21期(2023年5月1日)	22,958	1.2	469.67	1.4	98.2	—	41,081

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率-売建比率。

※参考指数について

当マザーファンドの参考指数はFTSE世界国債インデックス(円ベース)です。FTSE世界国債インデックス(円ベース)は、原則として基準価額計算日前日付の数値を採用しています。FTSE世界国債インデックス(円ベース)は世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。

当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2022年5月2日	円 22,684	% —	463.15	% —	% —
5月末	22,494	△0.8	460.12	△0.7	98.9
6月末	22,946	1.2	470.43	1.6	97.8
7月末	23,191	2.2	471.98	1.9	97.9
8月末	22,958	1.2	467.83	1.0	97.8
9月末	22,659	△0.1	461.25	△0.4	98.0
10月末	23,189	2.2	472.46	2.0	97.6
11月末	22,519	△0.7	460.81	△0.5	97.6
12月末	21,548	△5.0	442.93	△4.4	98.6
2023年1月末	21,772	△4.0	445.85	△3.7	97.0
2月末	22,032	△2.9	450.32	△2.8	98.3
3月末	22,356	△1.4	455.47	△1.7	98.8
4月末	22,476	△0.9	459.83	△0.7	98.4
(期 末) 2023年5月1日	22,958	1.2	469.67	1.4	98.2

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド(以下「当マザーファンド」ということがあります。)の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2022年5月3日～2023年5月1日)

○基準価額等の推移

基準価額は前期末比で上昇しました。FTSE世界国債インデックス(円ベース)との比較では、同インデックスを下回るパフォーマンスとなりました。

○基準価額の主な変動要因

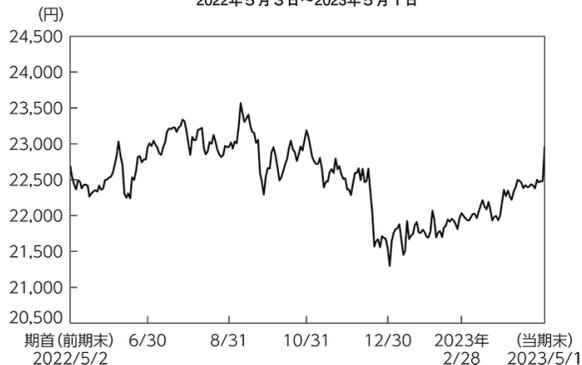
【上昇要因】

- ・保有債券のクーポン収入
- ・保有しているカナダやニュージーランドの国債価格の上昇
- ・円安米ドル高、円安ユーロ高

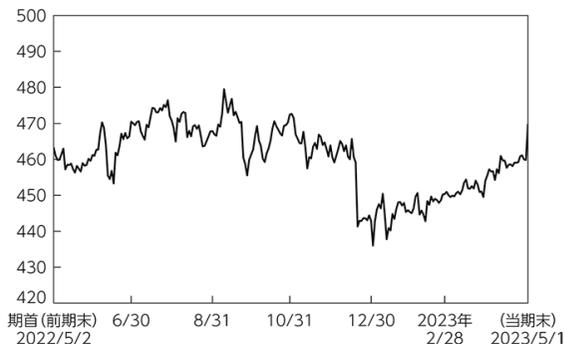
【下落要因】

- ・保有しているユーロ圏や米国、日本の国債の価格下落

当期中の基準価額の推移
2022年5月3日～2023年5月1日



当期中の参考指数の推移
2022年5月3日～2023年5月1日



* 参考指数については14ページ「※参考指数について」をご参照ください。

投資環境

(2022年5月3日～2023年5月1日)

【世界の債券市場】

当期は、米国国債、ドイツ国債、日本国債ともに、金利は、前期末比で上昇(価格は下落)しました。

米国国債金利は、期初から2022年8月初めにかけては、景気後退懸念や利上げペースの減速観測から低下(価格は上昇)しました。しかし、その後10月中旬にかけては、米連邦準備理事会(FRB)による積極的な金融引き締め観測を背景に上昇基調で推移しました。期末にかけては、再び利上げペースの減速観測が高まったことや、欧米の金融不安などから、低下しました。

ドイツ国債金利は、欧州中央銀行(ECB)による利上げ見通しから、期を通じておおむね上昇基調で推移しました。

日本国債金利は、期初から2022年12月半ばにかけてはおおむねレンジ内の動きでしたが、12月20日に日本銀行(日銀)が長期金利の許容変動幅を拡大したことを受けて大幅に上昇しました。その後期末にかけては、欧米の金融不安の影響で一時的に低下する場面があったものの、おおむねレンジ内の動きでした。

【為替市場】

前期末比で、円安米ドル高、円安ユーロ高となりました。

米ドル円は、期初から2022年10月中旬にかけては、米国金利の上昇を背景とする日米金利差の拡大から、円安米ドル高が進行しました。その後2023年1月末にかけては、米国の利上げペースが減速するとの思惑で米国長期金利が低下したことや、日銀の為替介入や長期金利の許容変動幅の拡大決定などを背景に円高米ドル安基調となりました。2月以降期末にかけては、やや円安米ドル高基調となりました。

ユーロ円は、欧州金利の上昇を受け、おおむね円安ユーロ高基調で推移しました。

運用概況

(2022年5月3日～2023年5月1日)

ファンダメンタル分析と計量分析を融合した運用判断に基づき、世界各国の国債や投資適格社債の中から相対的に高い収益が期待される国、債券セクターや銘柄に対して機動的に資産配分を行いました。

結果として、米国国債など先進主要国の国債を中心に投資を行いました。加えて国債との利回り格差(スプレッド)があり投資妙味が高い社債や政府機関債などへも投資を行いました。国別では、アメリカやイギリスの組入比率が上昇した一方、オーストラリアやイタリアの組入比率が低下しました。

<マザーファンドの国別組入比率>

前期末(2022年5月2日現在)

発行国	組入比率
アメリカ	31.9%
日本	15.1%
オーストラリア	9.9%
イタリア	9.4%
ドイツ	6.1%
その他の国	25.2%
現金等	2.4%



当期末(2023年5月1日現在)

発行国	組入比率
アメリカ	36.9%
日本	16.1%
イギリス	7.0%
イタリア	5.0%
カナダ	4.0%
その他の国	29.2%
現金等	1.8%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合(小数第2位を四捨五入)。

今後の運用方針

世界経済は、前年からの減速が続くものの、2023年はプラス成長を維持すると予想しています。ただし、欧米の金融不安から与信市場がタイト化することが予想される中、インフレの高止まりから各国中央銀行が利上げを継続すれば、景気後退に陥る可能性があります。その場合は、成長率が下方に修正される可能性があります。

米国経済は、インフレが多少落ち着きははじめ、利上げペースが鈍化しているものの、景気減速が長引く懸念があり、2023年は小幅なマイナス成長になるとみています。

欧州経済は、インフレ率は依然高い状況が続いていますが、輸入の大幅な減少により純輸出が景気を下支えていることなどから、2023年は小幅ながらプラス成長を予想しています。

日本経済は、2023年はプラス成長を予想しています。ただし、地政学リスクの高まりによるマイナスの影響を受ける可能性もあります。

引き続き、ファンダメンタル分析および計量分析に基づいて、世界各国の投資適格債を組み入れる方針です。

※上記は決算日時点での見通しおよび運用方針であり、今後予告なしに変更することがあります。また、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

〇1万口当たりの費用明細

(2022年5月3日～2023年5月1日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 2	% 0.011	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.003)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	2	0.011	
期中の平均基準価額は、22,511円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年5月3日～2023年5月1日)

公社債

		買付額	売付額	
国内	国債証券	千円 13,307,312	千円 12,395,261 (490,000)	
外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 175,257	千米ドル 154,856
		地方債証券	720	—
		特殊債券	798	—
		社債券	4,585	4,899 (885)
	カナダ	国債証券	千カナダドル 30,956	千カナダドル 26,260
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 203,605	千メキシコペソ 146,769
	ペルー	国債証券	千ペルーソル 8,510	千ペルーソル 8,820
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	60,008	71,453
		特殊債券	2,062	1,985
	イタリア	国債証券	23,442	35,074
	フランス	国債証券	3,370	3,416
		特殊債券	698	—
		社債券	1,919	—
	オランダ	国債証券	6,064	8,346
		社債券	476	3,093
	スペイン	国債証券	19,860	15,990
		社債券	694	1,528
	ベルギー	国債証券	4,047	—
	オーストリア	国債証券	20,339	12,215
	フィンランド	社債券	727	—
	アイルランド	国債証券	2,858	5,314
	ポルトガル	国債証券	1,118	1,106
	その他	国債証券	1,179	—
		地方債証券	1,471	—
		特殊債券	9,094	3,375
		社債券	5,838	11,290 (122)
イギリス	国債証券	千英ポンド 21,571	千英ポンド 13,651	
	社債券	—	394 (350)	

アラリアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド

			買付額	売付額
外	スウェーデン	社債券	千スウェーデンクローナ 11,814	千スウェーデンクローナ -
	デンマーク	国債証券	千デンマーククローネ 39,465	千デンマーククローネ 40,642
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 7,948	千ポーランドズロチ 8,473
国	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 21,956	千オーストラリアドル 56,336
		地方債証券	468	-
		特殊債券	7,080	-
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 17,288	千ニュージーランドドル 11,491

(注) 金額は受け渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) -印は該当なし。

直物為替先渡取引状況

種 類 別	当 期			
	買 建		売 建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
米ドル	百万円	百万円	百万円	百万円
(チリペソ)	11,924	10,540	12,128	10,541
(コロンビアペソ)	394	1,116	405	1,118
(インドネシアルピア)	1,214	1,596	1,557	1,596
(インドルピー)	11,060	8,969	11,166	8,969
(韓国ウォン)	10,858	10,676	11,181	10,676
(マレーシアリングット)	169	168	169	168
(新台湾ドル)	7,011	3,992	7,030	3,986

(注) 取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年5月3日～2023年5月1日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年5月1日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	5,749,900	5,573,633	13.6	—	6.6	—	7.0
合 計	5,749,900	5,573,633	13.6	—	6.6	—	7.0

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は該当なし。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
国債証券				
第433回利付国債 (2年)	0.005	995,150	996,155	2024/2/1
第436回利付国債 (2年)	0.005	1,188,850	1,190,276	2024/5/1
第441回利付国債 (2年)	0.005	676,750	677,656	2024/10/1
第63回利付国債 (30年)	0.4	295,900	241,593	2049/6/20
第68回利付国債 (30年)	0.6	497,000	421,207	2050/9/20
第74回利付国債 (30年)	1.0	421,250	394,298	2052/3/20
第158回利付国債 (20年)	0.5	466,500	456,195	2036/9/20
第169回利付国債 (20年)	0.3	170,200	156,252	2039/6/20
第171回利付国債 (20年)	0.3	292,900	266,890	2039/12/20
第177回利付国債 (20年)	0.4	147,850	134,231	2041/6/20
第183回利付国債 (20年)	1.4	597,550	638,876	2042/12/20
合 計		5,749,900	5,573,633	

(注) 単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 127,969	千米ドル 113,316	千円 15,506,232	% 37.7	% —	% 14.3	% 20.2	% 3.2
カナダ	千カナダドル 7,114	千カナダドル 6,595	665,658	1.6	—	1.0	0.5	0.1
メキシコ	千メキシコペソ 61,545	千メキシコペソ 58,719	446,649	1.1	—	0.8	0.3	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	4,893	4,484	675,072	1.6	—	0.7	0.9	—
イタリア	14,307	13,539	2,038,420	5.0	—	3.1	1.9	—
フランス	8,012	7,123	1,072,474	2.6	—	0.7	1.6	0.3
スペイン	11,472	10,279	1,547,553	3.8	—	2.9	0.2	0.6
ベルギー	6,323	5,464	822,745	2.0	—	2.0	—	—
オーストリア	11,354	9,827	1,479,483	3.6	—	3.6	—	—
ルクセンブルク	522	475	71,555	0.2	—	—	0.2	—
フィンランド	730	718	108,144	0.3	—	—	0.3	—
アイルランド	1,150	742	111,821	0.3	—	0.3	—	—
その他	35,655	32,910	4,954,611	12.1	—	—	9.4	2.7
イギリス	千英ポンド 18,382	千英ポンド 14,220	2,443,303	5.9	—	5.9	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 20,500	千スウェーデンクローナ 19,786	263,553	0.6	—	—	—	0.6
オーストラリア	千オーストラリアドル 11,276	千オーストラリアドル 10,765	974,614	2.4	—	0.2	2.1	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 17,906	千ニュージーランドドル 17,210	1,454,094	3.5	—	1.2	—	2.3
マレーシア	千マレーシアリンギット 4,150	千マレーシアリンギット 4,200	128,744	0.3	—	0.3	—	—
合 計	—	—	34,764,732	84.6	—	37.1	37.6	9.9

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は該当なし。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 格付はムーディーズとS&Pのうちいずれか高い方を採用して集計したものです。

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド

銘	柄	当 期 末					償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
メキシコ		%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円		
	国債証券	MEXICAN BONOS	8.5	42,295	41,726	317,389	2029/5/31
小 計						446,649	
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	BUNDESREP. DEUTSCHLAND	1.3	2,634	2,521	379,539	2027/10/15
		BUNDESREP. DEUTSCHLAND	1.8	2,259	1,963	295,532	2053/8/15
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	2.0	503	485	73,121	2025/12/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	0.5	5,080	4,693	706,585	2026/2/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	0.6	1,307	1,001	150,726	2031/8/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4.4	3,327	3,395	511,127	2033/5/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4.0	4,090	3,964	596,858	2035/4/30
フランス	国債証券	FRENCH TREASURY	0.5	1,364	883	133,075	2040/5/25
		FRENCH TREASURY	2.5	1,298	1,152	173,517	2043/5/25
	特殊債券 (除く金融債)	CAISSE FRANCAISE DE FIN	3.125	700	697	104,984	2027/11/16
	普通社債券	BPCE SFH	0.75	900	824	124,129	2026/11/27
		CIE FINANCEMENT FONCIER	3.125	1,100	1,094	164,818	2027/5/18
		DEXIA CREDIT LOCAL	0.625	250	244	36,831	2024/2/3
		DEXIA CREDIT LOCAL	0.5	600	571	85,983	2025/1/17
DEXIA CREDIT LOCAL		0.625	1,200	1,118	168,443	2026/1/17	
SOCIETE GENERALE SFH	0.01	600	535	80,689	2026/12/2		
スペイン	国債証券	SPANISH GOVERNMENT	0.85	2,907	2,011	302,774	2037/7/30
		SPANISH GOVERNMENT	3.9	2,409	2,451	368,999	2039/7/30
		SPANISH GOVERNMENT	3.45	3,756	3,539	532,945	2043/7/30
	普通社債券	BANCO SANTANDER SA	1.0	1,100	1,047	157,742	2025/4/7
		BANCO SANTANDER SA	1.5	400	379	57,201	2026/1/25
		CAIXABANK SA	0.625	600	567	85,369	2025/3/27
CAIXABANK SA	1.0	300	282	42,519	2025/9/25		
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	1.45	1,101	882	132,816	2037/6/22
		BELGIUM KINGDOM	1.9	1,835	1,540	231,900	2038/6/22
		BELGIUM KINGDOM	2.75	3,007	2,806	422,488	2039/4/22
		BELGIUM KINGDOM	0.4	380	236	35,539	2040/6/22
オーストリア	国債証券	REPUBLIC OF AUSTRIA	0.5	1,138	1,002	150,967	2029/2/20
		REPUBLIC OF AUSTRIA	2.9	1,217	1,222	184,009	2029/5/23
		REPUBLIC OF AUSTRIA	0.9	8,999	7,602	1,144,507	2032/2/20
ルクセンブルク	普通社債券	CK HUTCHISON GROUP	0.75	522	475	71,555	2026/4/17
フィンランド	普通社債券	NORDEA KIINNTSLOUTTO	2.625	730	718	108,144	2025/12/1
アイルランド	国債証券	IRISH GOVERNMENT	0.55	1,150	742	111,821	2041/4/22
その他	国債証券	REPUBLIC OF INDONESIA	3.375	900	892	134,334	2025/7/30
		REPUBLIC OF KOREA	—	1,257	1,116	168,046	2026/10/15
	地方債証券	JAPAN FIN ORG MUNICIPAL	0.05	1,993	1,761	265,159	2027/2/12
		JAPAN FIN ORG MUNICIPAL	0.01	279	238	35,954	2028/2/2
	特殊債券 (除く金融債)	DEVELOPMENT BK OF JAPAN	0.01	2,478	2,349	353,712	2024/10/15
		DEVELOPMENT BK OF JAPAN	0.01	1,760	1,623	244,356	2025/9/9
EUROPEAN INVESTMENT BANK	—	6,493	5,640	849,201	2028/3/28		

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド

銘柄	銘柄	当 期 末				償還年月日		
		利 率	額面金額	評 価 額				
				外貨建金額	邦貨換算金額			
ユーロ		%	千ユーロ	千ユーロ	千円			
その他	特殊債券 (除く金融債)	KOREA HOUSING FINANCE CO	0.01	852	783	118,031	2025/7/7	
	普通社債券	ANZ BANKING GROUP	0.25	312	293	44,196	2025/3/17	
		AUST & NZ BANKING GROUP	3.437	950	948	142,760	2025/4/4	
		BANK OF MONTREAL	1.0	1,437	1,338	201,564	2026/4/5	
		BANK OF NOVA SCOTIA	0.01	1,478	1,382	208,207	2025/3/18	
		CREDIT SUISSE AG LONDON	0.25	536	478	71,966	2026/1/5	
		DNB BOLIGKREDITT AS	0.375	658	627	94,400	2024/11/20	
		DNB BOLIGKREDITT AS	0.625	837	789	118,879	2025/6/19	
		HSBC BANK CANADA	0.01	1,141	1,020	153,593	2026/9/14	
		LLOYDS BANK PLC	3.25	380	378	56,932	2026/2/2	
		MET LIFE GLOB FUNDING I	4.0	621	625	94,102	2028/4/5	
		NATIONAL AUSTRALIA BANK	3.2627	721	716	107,908	2026/2/13	
		NATIONAL AUSTRALIA BANK	0.625	434	389	58,710	2027/3/16	
		NATIONAL BANK OF CANADA	0.375	348	340	51,214	2024/1/15	
		NATIONAL BANK OF CANADA	0.75	333	316	47,617	2025/3/13	
		NATL WESTMINSTER BANK	0.5	1,142	1,104	166,281	2024/5/15	
		ROYAL BANK OF CANADA	0.625	1,486	1,371	206,535	2026/3/23	
		SANTANDER UK PLC	1.125	1,426	1,311	197,419	2027/3/12	
		STADSHYPOTEK AB	0.5	1,115	1,047	157,704	2025/7/11	
		SUMITOMO MITSUI BANKING	3.602	300	299	45,085	2026/2/16	
	SUMITOMO MITSUI TR BK LT	3.629	751	750	112,916	2026/4/6		
	SWEDBANK HYPOTEK AB	0.05	1,181	1,101	165,883	2025/5/28		
	TORONTO-DOMINION BANK	0.864	1,034	939	141,465	2027/3/24		
	WESTPAC BANKING CORP	1.079	1,022	933	140,469	2027/4/5		
小 計						12,881,881		
イギリス	国債証券	UK TREASURY	3.25	7,543	7,255	1,246,669	2033/1/31	
		UK TREASURY	0.875	3,184	2,413	414,672	2033/7/31	
		UK TREASURY	1.25	4,535	2,895	497,583	2041/10/22	
		UK TREASURY	0.875	2,794	1,473	253,130	2046/1/31	
		UK TREASURY	1.5	325	181	31,247	2053/7/31	
小 計						2,443,303		
スウェーデン	特殊債券 (除く金融債)	KOMMUNINVEST I SVERIGE	1.0	8,200	7,918	105,471	2024/10/2	
		普通社債券	NORDEA HYPOTEK AB	1.0	12,300	11,868	158,082	2024/9/18
小 計						263,553		
オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	3.0	741	638	57,809	2047/3/21	
		地方債証券	NEW S WALES TREASURY CRP	2.0	582	481	43,627	2033/3/8
		特殊債券 (除く金融債)	EUROPEAN INVESTMENT BANK	3.1	3,968	3,907	353,734	2026/8/17
			EUROPEAN INVESTMENT BANK	1.8	1,100	1,028	93,141	2027/1/19
			EUROPEAN INVESTMENT BANK	0.75	978	865	78,384	2027/7/15
			INTER-AMERICAN DEVEL BK	2.5	410	391	35,466	2027/4/14

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド

銘 柄	当 期 末					償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
特殊債券 (除く金融債)	INTL FINANCE CORP KFW	3.2	2,215	2,185	197,858	2026/7/22
		3.2	1,282	1,265	114,591	2026/9/11
小 計					974,614	
ニュージーランド			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT NEW ZEALAND GOVERNMENT	2.75	11,675	11,281	953,138	2025/4/15
		3.5	6,231	5,929	500,955	2033/4/14
小 計					1,454,094	
マレーシア			千マレーシアリングギット	千マレーシアリングギット		
国債証券	MALAYSIAN GOVERNMENT	3.885	4,150	4,200	128,744	2029/8/15
小 計					128,744	
合 計					34,764,732	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 単位未満は切り捨て。

直物為替先渡取引残高

銘 柄 別	取引契約残高			
	当期末想定元本額			
	買 建 額		売 建 額	
	外貨建金額	邦貨換算金額	外貨建金額	邦貨換算金額
米ドル	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
(チリペソ)	14,977	2,049	16,500	2,257
(インドルピー)	18,108	2,477	18,128	2,480
(韓国ウォン)	6,028	824	6,002	821
(マレーシアリングギット)	310	42	—	—
(新台湾ドル)	22,310	3,052	25,345	3,468

(注) 邦貨換算金額は、当期末の外貨建金額をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) 一印は該当なし。

○投資信託財産の構成

(2023年5月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 40,338,366	% 91.2
コール・ローン等、その他	3,887,036	8.8
投資信託財産総額	44,225,402	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(34,303,471千円)の投資信託財産総額(44,225,402千円)に対する比率は77.6%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=136.84円、1カナダドル=100.92円、1メキシコペソ=7.6065円、1ユーロ=150.55円、1英ポンド=171.82円、1スウェーデンクローナ=13.32円、1オーストラリアドル=90.53円、1ニュージーランドドル=84.49円、1マレーシアリングgit=30.6501円です。

○特定資産の価格等の調査

調査を行った者の名称

EY新日本有限責任監査法人

調査の結果及び方法の概要

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンドにおいて行った取引のうち、調査依頼を行った取引は2022年5月3日から2023年5月1日までの間で直物為替先渡取引(以下「NDF」といいます。)213件でした。投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)第11条第2項に基づき、これらのNDF取引については比較可能な価格のほか、通貨、期日、レート、取引の相手方の名称、その他当該取引の内容に関してEY新日本有限責任監査法人へその調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を受領する予定です。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

以上

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年5月1日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	104,938,614,108	
コール・ローン等	752,975,865	
公社債(評価額)	40,338,366,649	
未収入金	63,613,962,567	
未収利息	152,671,657	
前払費用	43,690,570	
差入保証金	36,946,800	
(B) 負債	63,857,426,661	
未払金	63,668,720,901	
未払解約金	188,700,000	
未払利息	600	
その他未払費用	5,160	
(C) 純資産総額(A-B)	41,081,187,447	
元本	17,894,022,684	
次期繰越損益金	23,187,164,763	
(D) 受益権総口数	17,894,022,684口	
1万口当たり基準価額(C/D)	22,958円	

(注) 期首元本額17,256,962,200円、期中追加設定元本額1,708,067,637円、期中一部解約元本額1,071,007,153円。当期末現在における1口当たり純資産額2,2958円。

(注) 当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているペビーフンドの組入元本額の内訳は、下記のとおりです。

<組入元本額の内訳>

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド	533,080,220円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンドー1	12,020,432,742円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンドー3	4,471,634,398円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)ー4	868,875,324円

○損益の状況 (2022年5月3日～2023年5月1日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	597,858,386	
受取利息	597,936,053	
その他収益金	543,566	
支払利息	△ 621,233	
(B) 有価証券売買損益	△ 3,681,759	
売買益	6,676,273,421	
売買損	△ 6,679,955,180	
(C) 先物取引等取引損益	△ 89,883,428	
取引益	1,510,653,672	
取引損	△ 1,600,537,100	
(D) 保管費用等	△ 4,199,400	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	500,093,799	
(F) 前期繰越損益金	21,888,816,542	
(G) 追加信託差損益金	2,122,365,563	
(H) 解約差損益金	△ 1,324,111,141	
(I) 計(E+F+G+H)	23,187,164,763	
次期繰越損益金(I)	23,187,164,763	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。